

昭和町第6次総合計画

基本構想編

昭和町第6次総合計画について

1 計画策定の趣旨

昭和町では、これまで平成27年度を目標年次とする「昭和町第5次総合計画」（平成18年度～平成27年度）で「ともに創る 潤いと躍動の都市 昭和」を将来像に掲げ、まちづくりを推進してきました。

この10年間の最も大きな取り組みは、常永地区の土地区画整理事業で、大型商業施設の開設、周辺の道路環境整備、住宅建設などが進みました。その結果、県内でも数少ない人口が増加している活気ある町となっています。また、後期計画期間の2011年には東日本大震災があり、防災意識がより一層高まり、公共施設や教育施設の耐震化など防災対策にも力を注ぎました。

平成23年8月に「地方自治法の一部を改正する法律」の施行に伴い、「市町村の総合計画」策定の義務はなくなりましたが、行政運営全体を考慮し長期的な展望を示す計画は総合計画だけであるとの観点から、第6次計画を策定する事としました。加えて、平成26年9月「まち・ひと・しごと創生法」が閣議決定され、市町村での「地方版総合戦略」の策定が位置づけられました。

本計画は、第5次計画の期間の完了を受け、この10年間のまちづくりの経過と現状を踏まえ、国や県などの関連計画との整合性に配慮しつつ、町が10年後に目指す姿とそれに向かうための総合的な施策を定めるものです。

昭和町第6次総合計画

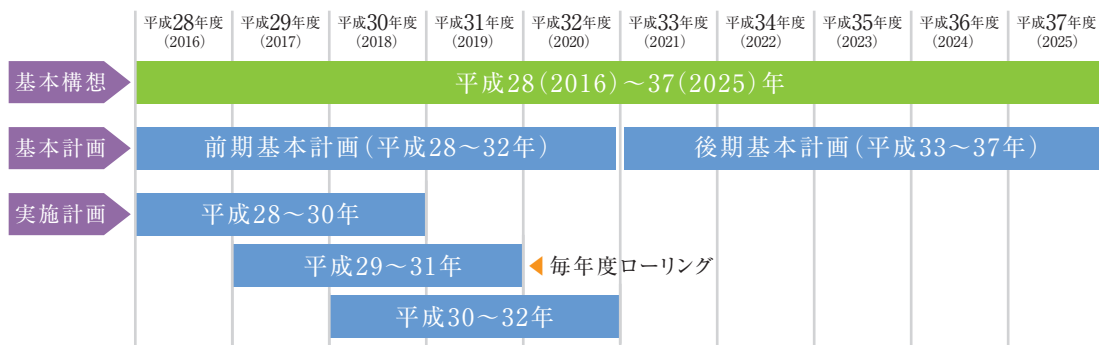
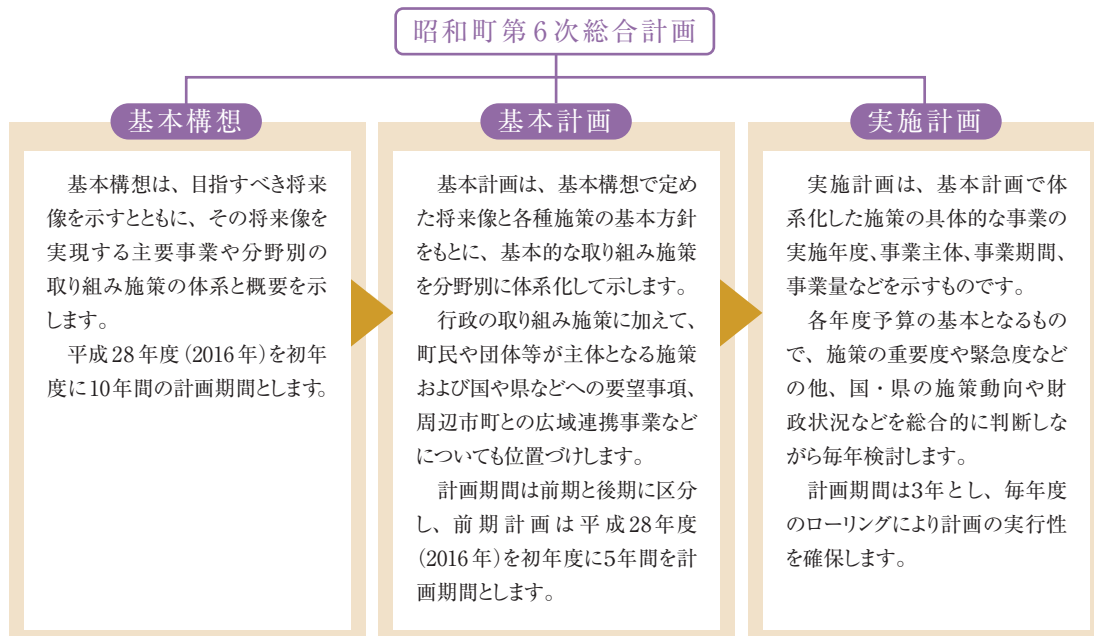
- 昭和町のまちづくりの基本となる最上位の計画です。
- まちづくり全般にわたる総合的な計画です。
- 住民と民間、行政が共有し、ともにまちづくりを進めるための指針となる計画です。

策定にあたっての視点

- 厳しい地方財政を踏まえ、まちの将来像を展望すると同時に、既存資源の有効活用や地方版総合戦略、行財政改革方針との連携を図ります。
- 地方分権の動向を踏まえ、住民や民間との役割分担及び地域での住民の主体的な活動の促進を図ります。

2 計画の構成と期間

本計画は「昭和町第6次総合計画」とします。
 計画は、「基本構想」「基本計画」および「実施計画」により構成されています。
 なお、本誌には実施計画は含みません。



1 時代の流れと取り組みの方向

国内外の社会情勢や日々の生活環境、また、人々の考え方は時代とともに大きく変化しています。

また、その変化は、地域づくりにも大きな影響を及ぼします。今後10年間のまちづくりを考えていく上で、的確に時代の流れを把握し、対応することが求められます。

① 少子高齢社会への対応

2008年(平成20年)から、日本の人口は減少に転じました。少子・高齢化が急激に進むとともに生産年齢人口の減少による社会活力の低下が課題となっています。特に、都市部への若い世代の流出による「社会減」と出生率の低下する「自然減」とによって地方の人口減少が深刻化しています。そのため、少子化対策として、子育て支援対策の充実や非婚化への対応、女性の就労支援、また、高齢社会対策として健康づくりや生きがい対策などの充実が求められます。

② 情報通信社会の進展

情報通信技術の進展はめざましく、この10年間でもパーソナルコンピュータからタブレット端末へ、携帯電話からスマートフォンへと情報機器の小型化、高速化が進み、電子商取引やネットバンキングなどデータ通信による各種サービスも一般的なものになりました。今後マイナンバー制度の開始などに伴い、社会システムや行政システムも大きく変わることが予想されます。



③ 地方分権の進展

地方分権一括法の施行以来、国や県からの権限移譲も進み、市町村自らの判断と責任において、地域の実情やニーズに応じた魅力あるまちづくりが可能になっています。また、国では、地方活性化を重点とした「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、主体性、独自性のあるまちづくりに対し、重点的な施策や支援を推進することとなりました。

今後は、限られた財源や人材の獲得など地域間競争も視野に、住民ニーズを踏まえたまちづくり、住民と行政が一体となった、協働と参加のまちづくりが必要になります。

④ 交流人口の増加

高速交通網の整備が進み、北陸新幹線（2015年長野・金沢間）、北海道新幹線（2016年青森・函館北斗間）が開通しました。また、県内でも中部横断自動車道の増穂から新清水への延伸供用の開始（2017年）やリニア中央新幹線の東京から名古屋間の開通（2027年）などが計画されています。今後、首都圏や中京圏も含めた観光や二地域居住、週末滞在の増加、近郊市町からの週末レジャーなど、従来の観光概念ではない、半定住や近郊からの日帰り来訪など様々な交流が増加する事が見込まれます。

⑤ ライフスタイルの多様化

仕事やキャリアプランの考え方、働き方が多様化しています。三次産業の増加により、就労時間や就労日なども多様化し生活時間も変化しています。

また、親子関係や結婚、家族のあり方などの生活単位についてもその選択や自由度は多様化しています。従来の世帯や家族では捉えられない生活単位や就業形態の多様化、生活時間の多様化など、個人のライフスタイルの多様化はますます進むことが予想されます。

⑥ 新しいコミュニティの模索

生活環境の多様化や広域化に伴い、従来の行政圏域を超えた行政需要が増えています。それに加えて、従来の地縁を基本としたコミュニティの形成が難しくなるとともに、価値観の多様化からコミュニティ活動についても合意形成が難しくなっています。

新しい地域コミュニティのあり方として、NPOやボランティアとの関わり、子育て世代や高齢者間の共助など地域での支え合いと協働について再考する必要があります。

⑦ 安全・安心への対応

東日本大震災以降、防災や安全対策についての意識が高まったと言われています。地震以外にも火山活動や風水害などの自然災害は毎年発生しています。また、事件・犯罪も多様化し生活安全対策や防犯対策の考え方も変わって来ています。そうした中で、近隣と連携した安心できる安全な地域づくりが求められます。



2 | 町民の評価・期待

まちづくりに関する意向調査に寄せられた「町の評価」や「町づくり」の意向は、次のとおりです。

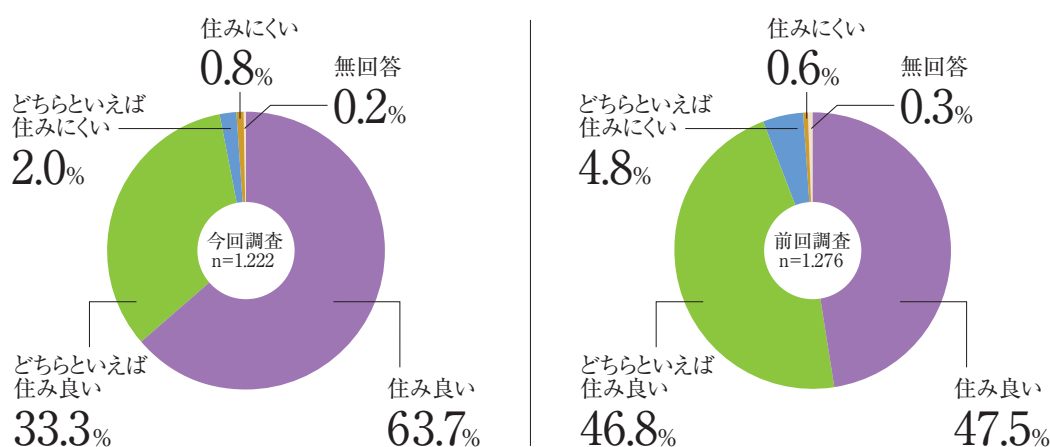
前回調査：2005年2月に実施(以下、前回と標記)

今回調査：2014年9月に実施(以下、今回と標記)

① 町の住み良さ

町の住み良さは、前回に比べ、「住み良い」の割合が大きく増え、「どちらかといえば住み良い」が減っており、より住み良さを感ずる層の増加が顕著に見られます。

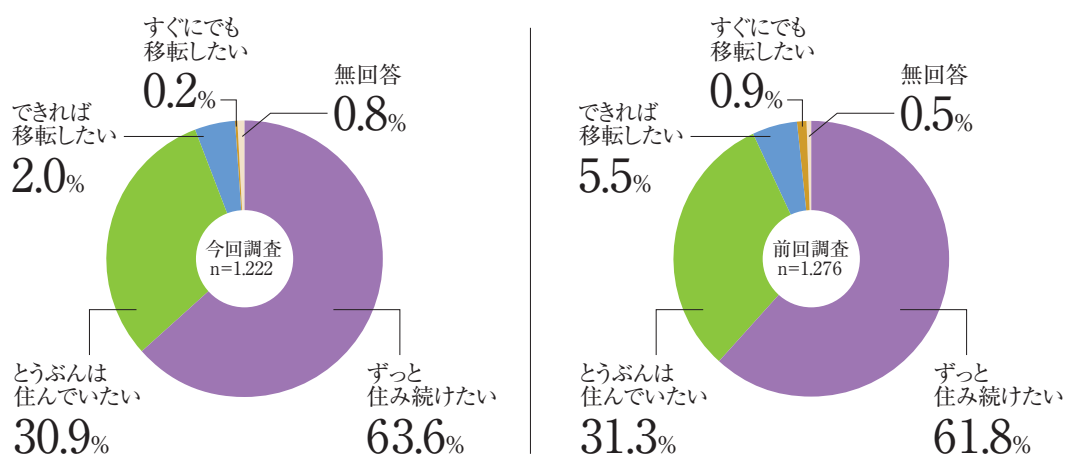
問：現在の昭和町の住み良さをどのように感じるか？



② 居留意向

居留意向は、「ずっと住み続けたい」63.6%が最も多く、半数以上となっています。これに「当分は住んでいたい」30.9%を加えた「住み続けたい」層は全体の94.5%を占めています。前回調査との大きな差はありません。

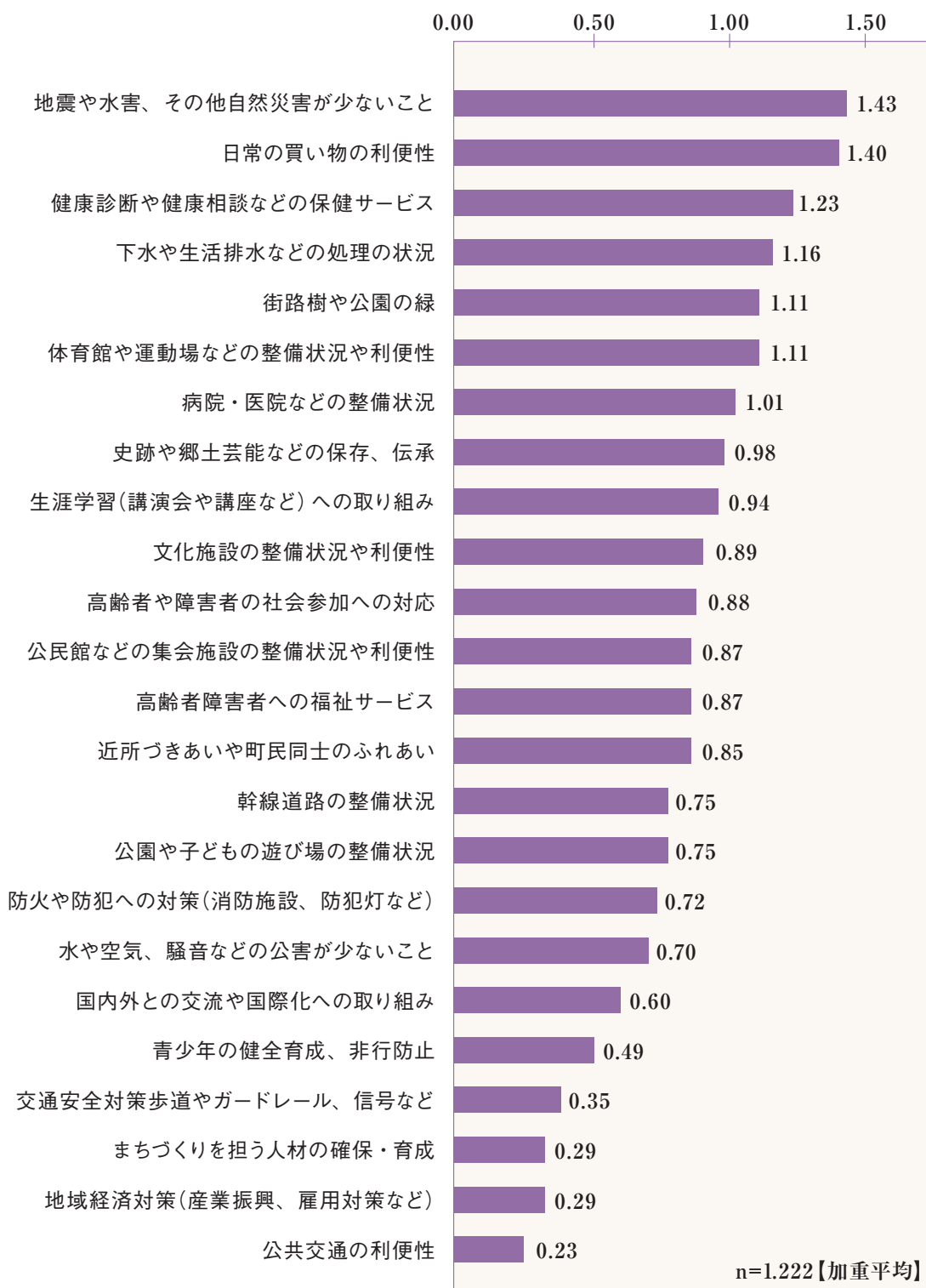
問：昭和町にこれからも住み続けたいと思うか？



③まちづくりへの満足度

いずれの項目も満足の評価が高く、マイナス評価はありません。評価が高いのは、「地震や水害、その他自然災害が少ないこと」、「日常の買い物の利便性」、「健康診断や健康相談などの保健サービス」で、一方、相対的に評価が低いのは、「公共交通の利便性」、「地域経済対策（産業振興、雇用対策など）」、「まちづくりを担う人材の確保・育成」となっています。

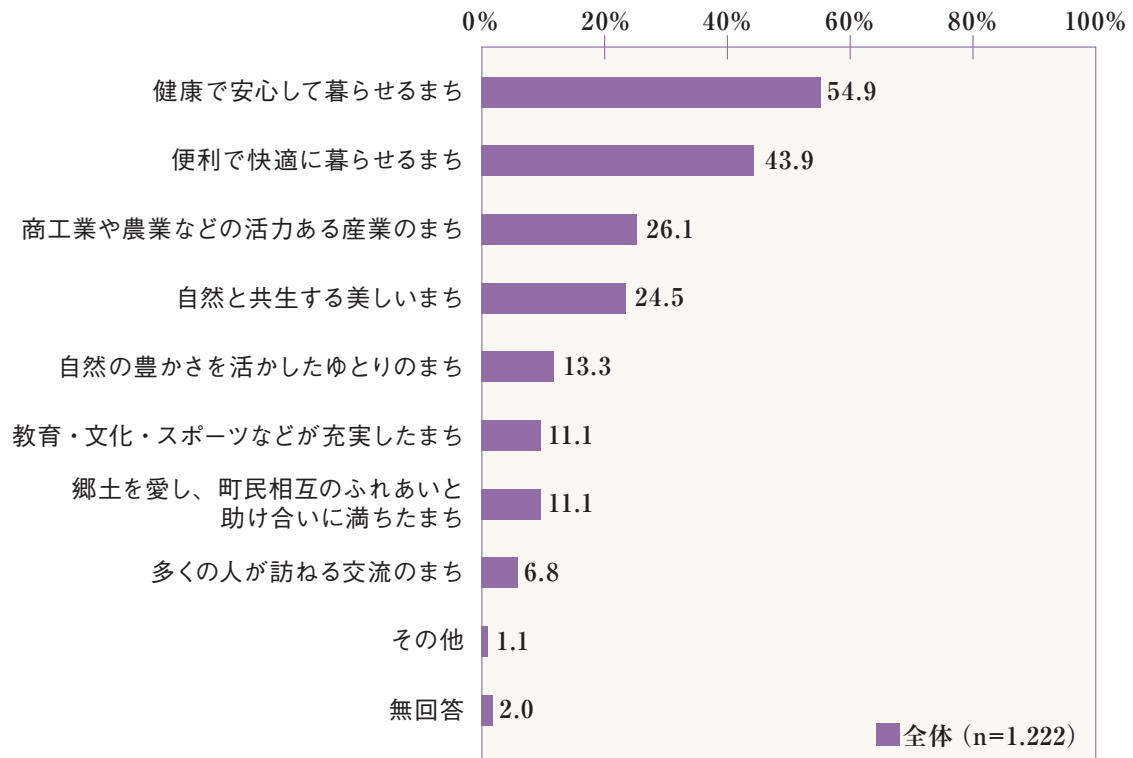
問：まちづくりに関する満足度



④ まちづくりの方向

町の将来イメージとしては、「健康で安心して暮らせるまち」が最も多く、続いて、「便利で快適に暮らせるまち」、「商工業や農業などの活力ある産業のまち」、「自然と共生する美しいまち」となっています。

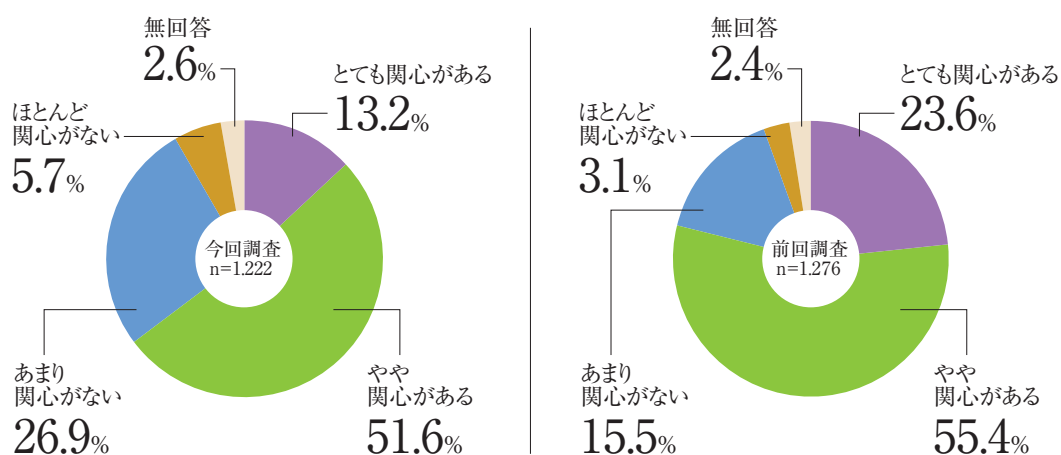
問：将来、昭和町をどのようなまちにしていきたいか？



⑤ 町政参加への関心

町政への町民参加について、今回は「やや関心がある」と「とても関心がある」を加えた「関心がある」層が減り、一方、「あまり関心がない」と「ほとんど関心がない」が増加しています。

問：町政(まちづくり)への町民参加についての関心



3 | 今後のまちづくりに向けた課題

① 少子化社会に対応した子育て環境の充実

県内では、人口減少による過疎化・高齢化の進行が課題となる市町村が多い中において、本町は人口増加が続く活気のある若い町です。転入者が多い事で、子どもの数も増えていますが、出生数は緩やかな減少傾向での推移で少子・高齢化の傾向にある事は間違いありません。

少子化については女性就労の増加や晩婚化、家族観の変化など様々な要因が関係していると言われています。また、経済状況の低迷など子育て世代の家計状況も厳しくなっています。結婚から出産、育児、教育と保護者の状況と子どもの成長に合わせた各種支援施策の充実により、安心して産み、育てられる環境づくりを推進し、子育てしやすい町として、子どもの育成環境を充実する必要があります。

② 高齢者人口の増加、 高齢者のみ世帯の増加への対応

本町は人口増加が続く若い町のイメージがありますが、一方で、高齢者人口も着実に増加しています。65歳以上の老年人口は平成15年の2,097人から平成25年には3,135人へと10年間で1,000人以上の増加となっています。また、核家族化の影響から、高齢者のみ世帯や高齢者の単身世帯も増加傾向にあります。

生涯に渡って、健康で住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生きがいづくりの場のできる施設の整備や健康寿命の延伸に寄与する健康づくり施策などの充実を図り、コンパクトな町の特性を活かした住みよい昭和町の充実に努める必要があります。

③ 町内の均衡した発展を目指した都市整備

土地区画整理事業に伴う事業区域や市街化区域を中心に人口は増加しています。しかしながら、市街化調整区域では旧来の住居集落を維持せざるを得ない状況もみられ、市街化区域と市街化調整区域とで人口の二極化が目立ってきています。限られた町域において、人口減少対策や地域コミュニティ維持策を進めるために、自然環境や農地の維持・保全を図りながら市街化調整区域の土地利用のあり方を検討する必要があります。

また、人口の増加に対し、それを受け入れる都市基盤の充実がなければ豊かな生活環境には近づけません。これまで、人口増加に対応し、上下水道や道路・公園整備、教育施設の整備などを進めてきました。今後も、よりよい生活環境づくりを目指して、計画的な都市基盤の整備を推進する必要があります。

④人口増加が続く中での地域コミュニティづくり

人口の増加に伴い、活気ある町となっていますが、一方で、住民相互の支え合いやコミュニティ活動のあり方に課題が出ています。住民アンケートでも「あいさつや立ち話程度で、家族の状況はよく分からない」29.3%、「近所付き合いはほとんどないので分からない」12.2%といった回答が全体の4割を占め、特に若い世代ほどこの傾向が顕著になっています。また、旧来の集落では高齢化が進み、地域の清掃活動や雪かきなどの際に支え手の確保が課題になっています。

地域福祉活動の充実や災害の際の避難活動などは、自助と共助による近隣支援の必要性が高まっている今日、地域の実情に応じたコミュニティのあり方について検討する必要があります。

⑤産業の活性化と雇用機会の確保

本町は、釜無・国母の二大工業団地の誘致のほか、土地区画整理事業をはじめとする町内の基盤整備を進めてきました。これらの事業成果により、雇用機会の創出が図られ、職住一体のまちづくりとともに、昼間人口が大幅に上回る、活気あるまちづくりを推進してきました。

しかし、昨今の企業の国際競争力の強化などに伴う企業流出が懸念されます。今後も工業団地組合等との連携をより強化し、企業活動を側面的に支援するとともに、企業の流出防止と時代の流れに適合した新規企業の進出を誘致し雇用機会の創出を進めることが求められます。



⑥ 安心できる生活環境や自然環境の保全

工業団地の誘致や大型商業施設の開設、それに伴う道路整備などを推進してきました。その結果、活力と賑わいのある町となりました。

しかし、その一方で、交通量の増加や夜間の騒音、身近な自然環境の減少など、都市化の進展に伴って生活環境の悪化を懸念する意見もあります。交通安全施策の充実や商工会を通じて事業者との連携などを進めるとともに、残された自然環境の保全など、安全で安心な潤いある生活環境づくりに努める必要があります。



⑦ より生活利便性の高い公共施設の充実と公共交通整備の検討

本町は、平坦な地勢と町域の規模（面積9.08km²）を利点に、医療、商業、宅地などの生活環境の充実に取り組み、住む人にとって利便性が高いまちづくりを推進しています。

人口増加に対応できるよう、継続した基盤整備を進めていますが、人口増加の受け皿となる公共施設等が手狭になるなどの課題や老朽化した施設の更新なども課題となっています。

財政状況を慎重に見極めながら、町民の生きがいづくりの場としての機能を持たせた生涯学習館（仮称）の新設や児童福祉、高齢者福祉に関わる施設の整備や既存の公共施設などの有効利用を検討する必要があります。

また、公共施設や医療施設、商業エリアなどを結ぶ公共交通の整備なども検討し、より暮らしやすいまちづくりを推進する必要があります。

⑧ 行財政運営の効率化と住民サービスの充実

本町では、これまで時代のニーズに即した産業の集積や土地利用に努め、限られた町域での開発と人口集積に一定の成果を上げてきました。また、産業の振興や人口増加を背景に、比較的良好な財政基盤での運営を進めてきました。しかしながら、近年の景気低迷等により財政状況は厳しくなるとともに、行政ニーズの多様化による歳出の増加や予算に占める経常経費等の増加など今後より一層の行財政運営の効率化が求められます。

また、地方主権のまちづくりが求められる現在、住民と行政が協力していくためには、積極的な広報や情報提供を進めるとともに、住民ニーズを的確に把握した効果的な施策の展開と行政活動への理解が求められます。

基本構想

1 まちづくりの目標

本町は戦後、豊かな水と自然環境のもと甲府市都市圏域の近郊農業を主体としたまちづくりをしていました。1970年代には、国母工業団地、釜無工業団地の造成、整備により職住一体のまちづくりを進めました。また、甲府昭和インターチェンジの開通もあり、田園環境を備えた機能的で利便性の高い町となり人口も急増しました。

平成の大合併の中で、周辺市町村が合併し新市への移行を進める中であって、単独で歩む事を決め、常永地区の土地区画整理事業での大規模商業施設の開設と優良宅地の造成により、雇用増加と人口増加が継続的に進んでいます。

今日の町の発展は、先人たちの時代を見る目とその時々々の決断の継続によるものであり、この好循環を次代に継承するまちづくりを進める必要があります。

今後、人口減少による消滅自治体が出てくるという地域間競争が激しくなる中で、住んでいる人には住み続けたい町として、町外の人たちからは、行ってみたい町、暮らしてみたい町として選ばれるまちづくりを推進しなければなりません。

本計画では、今後10年間のまちづくりの目標を以下のように設定し、住民、行政一体となって各種施策を推進します。

未来への魅力あふれる昭和町
-暮らしやすさ一番を目指して-

1 総人口の設定

日本の総人口は減少傾向に転じ、今後、少子・高齢化が加速すると推計されています。

本町では、人口に占める年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)の割合が高く、当面の、常永土地区画整理地周辺への転入、また、都市計画の開発許可の権限移譲による宅地の増加などを見込み、計画期間中も増加傾向で推移するものと想定します。

目標年次の平成37年(2025年)の人口を21,500人と設定します。

【総人口】

	実績値	国調速報値	目標値	
	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)
総人口	17,653人	19,507人	20,500人	21,500人



2 | 土地利用の方針

本町は、都市計画法や農業振興地域整備法など関連法規との整合を図りながら、次のような視点で、土地の有効利用と保全を進めます。

① 都市構造

- 甲府都市圏の都市機能補完地区である甲府昭和インターチェンジ周辺や常永地区に加え、役場周辺、昭和バイパス沿道への都市機能（商業・業務等）の集積に努めるとともに、各地区（北部・中央・西部）の特性を活かしながら均衡ある発展と生活拠点の整備を進め、コンパクトで利便性の高い都市構造を目指します。
- 甲府バイパスや塩部町開国橋線（アルプス通り）、昭和バイパスなど国や県の主要道とともに、昭和玉穂線や西条・昭和インター線、昭和玉穂中央通り線、町道30号線などを都市軸とし都市機能が連携した都市機能補完地区の形成を進めます。
- 中部横断自動車道、新山梨環状道路などの高規格道路やリニア中央新幹線駅へのアクセスの強化など広域的な道路ネットワークの形成を図るとともに、生活に密着した町内道路ネットワークの形成を進めます。また、JR 国母駅、JR 常永駅は交通拠点となるため駅前整備やアクセス道路整備を推進します。
- 公園など緑の拠点を拡大し、優良農地や湧水・水系を水と緑の軸として保全するとともに、街路樹整備、民間住宅の生け垣設置等の緑化推進など自然と共生する都市形成を進めます。
- 市街化区域の熟成による市街化調整区域のスプロール化が懸念されるため、計画的な市街地への誘導により、都市的な土地利用に向けた整備を図ります。



3 | 土地利用

① 基本指針

- リニア中央新幹線駅の開設に伴い関係機関などとの連携・調整による都市整備の実施や、緑地の保全に考慮しながら計画的に段階を踏まえた市街化区域の拡大、市街化調整区域における農業と共生した田園居住区の形成に努めます。
- 優良農地を保全しつつ歴史・文化遺産の継承に努めるとともに、災害に強いまちづくりを推進するなど、うるおいに満ちた、安全性の高い都市形成を進めます。
- 地区の土地利用の実態や社会環境などを踏まえ、計画的に土地利用を誘導し、町土の均衡ある発展を図ります。
- 町役場をはじめとした、公共公益施設が集積している地区については、町の将来展望や地区住民の意見を反映しつつ、施設配置の見直しを含めた市街地形成のまちづくりを進めます。

② 区別の土地利用方針

【都市的土地利用】

① 住宅地

- 土地区画整理事業による整備済みの市街地は、街並み景観の修景など優れた都市環境の確保を目指します。
- 市街化区域ではさらに生活基盤の整備を進め、市街化調整区域においては既存集落地との一体的な田園居住区の形成を図るよう関係法令の調査・研究や条例整備などを含め、長期的展望に立った市街地づくりを検討します。

② 工業地

- 2つの工業団地を中心に先端技術産業等の集積を進め、その周辺に工業用地の確保を図るとともに、交通条件等を活かし甲府昭和インターチェンジ周辺や塩部町開国橋線(アルプス通り)でのさらなる流通・業務拠点の形成を目指します。また、町内に点在する工場の集約を促進し工業系市街地の純化に努めます。

③ 商業地

- 甲府昭和インターチェンジ周辺や常永土地区画整理地区の拠点的商业地の形成を促進するとともに、幹線道路沿いへの秩序ある商業集積の誘導に努めます。

④ 公共公益施設ゾーン

- 町域全体にわたる公共サービスゾーンとして、町民の利便性などを考慮した適切な施設配置を検討し、適正な市街地形成が誘導できるよう整備を進めます。

【自然的土地利用】

①緑地

- 河川・水路・湧水などが育む生態系のきめ細かな保全を図るとともに、拠点となる都市公園の整備や農業体験の場づくりをはじめ、沿道緑化を図り水と緑のネットワークづくりを進めます。

②農用地

- 優良農地を保全しながら、各地区の自然・歴史・農業交流機能や集落の緑と融合した環境整備を基本に個性ある集落の形成を進めます。



1 行政経営の基本方針

昭和町は総合計画の推進に当たり、次のことを行政経営の基本方針と位置づけ、将来像の実現に取り組みます。

① 住民や民間との協働を推進し、満足度の高い行政を目指します。

住民や民間、行政がそれぞれの役割と責任を担い合い、より良いパートナーシップのもとで、まちづくりを推進します。

また、住民の主体的な参加を促進し、住民の目線にたった満足度の高い行政を目指します。

② 資源や活力を有効活用し、効率性の高い行政を目指します。

計画的な都市基盤整備を進めるとともに、民間資源の有効活用を促進し、地域の均衡ある発展及び町の活力向上を図ります。

住民の利便性向上に配慮しつつ、指定管理者制度の導入などにより、民間のノウハウを積極的に活用しながら、公共施設の効率的な維持・管理を推進します。

③ 経営能力や成果意識を高め、質の高い行政を目指します。

協働政策評価により、政策実現に向けた手段を検証するしくみを確立し、職員の政策立案能力や成果意識の向上を図ります。

また、中長期的な課題への自発的な研究を促進するほか、住民や民間との協働を通じて、職員の挑戦意欲や経営感覚の向上を図り、質の高い行政を目指します。

④ 行政運営の透明性を高め、わかりやすい行政を目指します。

国や地方の厳しい財政状況を踏まえ、政策実現の過程や中長期的な財政見通し、健全財政に向けた取り組みについての積極的な情報公開に努めます。

また、出前型講座やワークショップ、パブリックコメントなどでの双方向の情報交流を推進し、わかりやすい行政を目指します。

⑤ 持続可能な財政運営を進め、足腰の強い行政を目指します。

企業の誘致や地域経済への波及を促進するとともに、受益者負担の適時見直しにより、自主財源の確保に努めます。

事業の必要性や妥当性、費用対効果などの評価を徹底し、事業選択の厳格化を進めると同時に、事業実施後との適時見直しと改善を進め、足腰の強い行財政運営を目指します。

2 | 行政経営の基本原則

昭和町は次のようなことを基本原則として、行政経営の基本方針を具体化します。

① 情報共有の原則

まちづくりに関する情報を積極的に公開し、まちづくりに対する理解と必要な情報の共有を図ることを原則とします。

② 住民参加の原則

まちづくりを進めるにあたっては、住民参加を原則とします。そのため、行政は住民が参加しやすい環境や条件を整えるよう十分配慮します。

③ 役割分担の原則

暮らしを支える公共サービスの提供は、まちづくりの主体である住民や民間、行政の中から、サービスの趣旨や効率性、有効性などを踏まえ、より適切な主体が担うことを原則とします。

④ 補完と調整の原則

身近な地域の課題は、そこで暮らす住民の主体的な取り組みにより解決されることを原則とします。ただし、行政は地域での解決が難しい場合については、必要な補完や調整を行います。

⑤ 開拓と挑戦の原則

健全な財政を維持しながら、時代環境や住民ニーズを先取りした政策を積極的に展開するなど、開拓と挑戦の意思を持って、自主的で自律的な行政経営に取り組むことを原則とします。

1 評価・管理のしくみの確立

総合計画の評価・管理とは、施策の実施状況や基本目標の実現のために必要な施策に関する情報を把握し、必要に応じて適時見直すことです。

本町は、総合計画における「計画策定」-「実施」-「検証」-「見直し」のしくみを強化し、総合計画の着実な推進と時代環境との整合性の確保を図ります。

① 評価・管理の手順

① 計画策定(Plan)

- 総合計画の基本構想の概ね中間年度を目安として、前期基本計画から後期基本計画への策定を行うほか、総合計画を具体化するための実施計画を毎年度策定します。

② 実施(Do)

- 各担当課は計画に即して、施策・事業を実施し、その活動結果を把握します。

③ 検証(Check)

- 計画が意図したとおり、実行され、期待した結果(成果)があがっているかを検証します。

④ 見直し(Action)

- 期待した成果と活動結果との差異を分析し、必要に応じて、見直しに向けた取り組みを行います。なお、分析の過程で得られた知見を次の計画策定に役立てます。

② 評価・管理の方針

① 事務事業の見直しの徹底

- 行政評価の計画的な導入を図り、総合計画の進行管理との段階的な連動を図ります。特に、ハード事業やソフト事業の区別なく、既存の事務事業を、必要性や効果、主体(住民、民間、行政)の妥当性などの観点から総合的に検討し、継続や廃止などの必要な見直しを行います。

② 改善に向けた体制づくりの推進

- 事務事業の進捗結果を具体的な改善に結びつけるため、組織機構の改革や委員会の設置など、必要な体制づくりを進めます。また、進捗状況や改善の状況に関する情報を住民に公開します。

③ 職員の意識改革と能力開発

- 適切な評価・管理を行うためには、職員の資質向上が不可欠です。そこで、住民への情報公開や事務事業の見直しなどの機会を活用し、職員の意識改革を推進します。また、人材育成基本計画を策定し、中長期的な視点での職員の能力開発を図ります。

2 | 行財政改革との連動

行財政改革は総合計画を実現する上で不可欠な取り組みであり、総合計画と行財政改革は将来像実現のための両輪です。

本町は、関連各課の横断的な連携や政策調整機能の強化により、総合計画と行財政改革との一体的な推進を目指します。



5 分野別の基本方針

1 | 支えあう健やかな町を目指す

① 健やかな暮らしを支える保健・医療の充実

住民が心身ともに健康な暮らしができるよう健康寿命の延伸を目指した健康づくりを進めると同時に、介護予防対策の推進や母子保健を通じた子育て支援の体制づくりや食育の推進を図ります。加えて、こころの健康対策への対応を充実します。また、医療機関との連携強化や医療の充実に努め健康で自立した暮らしを支援します。

② 次代を担う子育ての支援

子ども子育て支援事業に基づいて、子どもと子育て家庭を対象に、地域ぐるみでの子育て支援体制の充実に努めます。特に、子どもの放課後対策の充実に努めると共に、子どもや家庭、地域の教育環境の充実と安心して子育てができる環境整備を図ります。さらに、子どもの健やかな成長や子育てネットワーク活動を支援するとともに要保護児童対策について連携強化を図ります。



③ いきいきとした福祉社会の形成

健やかな高齢期を迎えるための意識啓発や介護予防対策を強化するほか、事業者と連携し地域支援事業の展開など介護サービスの質・量の確保を進めます。また、自主的な学習・文化活動や趣味活動などへの参加を促進し、生涯を通じて活躍できる機会の確保に努めます。さらに、ノーマライゼーション理念の普及を図り、障がい児・者への居宅サービスの充実や社会参加の促進を図ります。

④ 地域力の強化による安定した暮らしの確保

ボランティア活動や地域での支え合い活動を促進すると同時に、地域包括ケアシステムの構築と地域での活動拠点の確保に努めます。また、母（父）子福祉や生活困窮者対応などの充実により、生活の安定化や自立に向けた支援を強化します。加えて、国民健康保険事業や介護保険事業などの円滑な運営を進めます。

2 | 豊かな心と文化を育む町を目指す

① 生涯学習社会の創造

生涯学習推進のための環境づくりとして、新しい生涯学習館（仮称）の整備について調査・検討を進めます。また、学習ニーズの多様化に対応した、学習機会や学習情報等の充実努めます。さらに、学習活動や図書館事業等を通じた人材育成、学習成果を活かしたまちづくり活動へとつなげて行きます。

② 地域の文化とスポーツの振興

風土伝承館杉浦醫院や文化協会等の芸術・文化団体などと連携しながら主体的・創造的な文化活動の活性化を図り、芸術文化を楽しむ機会の拡充など文化芸術の振興に努めるとともに、ふるさとの歴史文化の保存・継承に取り組みます。また、総合型地域スポーツクラブや体育協会などと連携し、スポーツ・レクリエーション活動を推進し、住民の健康づくりや体力づくりの増進に努めます。



ほたる夜会

③ 子ども達への教育の充実

就学前教育の支援として、認定こども園をはじめ関係機関との連携を図ります。また、義務教育については、児童・生徒数の増加状況を精査し、学校施設・設備の整備や有効活用を進めるとともに、教育内容の充実を図ります。さらに、家庭や学校、地域との連携により時代に即した学力と人間形成に努めます。

3 | 快適で住み心地のよい町を目指す

① 計画的な土地利用と美しい街並づくり

町内の均衡した発展につながるよう都市計画を見直し、計画的な土地利用を検討します。また、それぞれの地域特性を基本に、地区計画制度等による調和の取れた都市景観の形成をめざします。また、生態系に配慮した河川整備や湧水を活かした自然公園の適切な維持管理を進めるとともに、計画的な公園の整備、維持・管理に努めます。

② 環境保全対策の充実

昭和町の財産である水源の保全を積極的に進め、豊かな水資源を次代に継承するとともに、上水道の安定供給を図ります。また、河川・水路の水質浄化を図り、公共下水道の整備を進めるとともに、既設管路の適切な維持・管理と防災対策や長寿命化対策に努めます。また、住民や事業者の協力を得ながら、分別処理収集や廃棄物処理対策を強化し、ごみの減量化やリサイクル、公害防止対策を推進し、循環型社会の形成をめざします。

③ 利便性の高い道路・交通体系の確立

広域交通の円滑性を高める幹線道路の整備、通学路等安全性に配慮した生活道路の整備、道路の維持・管理の効率化を図ります。また、JR身延線やバス交通の充実を働きかけるとともに、JR身延線やバス交通等のネットワークの充実を図り、利便性の高い道路・交通体系の確立をめざします。加えて、リニア中央新幹線駅周辺の整備動向についての情報収集と町への影響について関連する計画を検討します。



4 | にぎわいと活力のある町を目指す

① 活力ある商工業の振興

優位な交通立地や工業誘致基盤を活かしながら工業振興に努めるとともに、商工会などを通じた中小企業の支援に努めます。また、商業街区の形成による賑わいの場づくりを進めると同時に、これらの場の有効活用による商業活動を促進します。さらに、地域企業の交流を促し、相互の協力関係づくりに努めます。

② 持続する都市近郊型農業の展開

新しい時代の農業の基礎を築くため、特産品をはじめとする生産振興や環境保全型農業への移行、農地の流動化などによる経営の合理化を働きかけます。また、“いーなとうぶ昭和”と連携した、直販ルートの拡大など地産・地消の推進、住民農園などによる住民・消費者と連携した都市農業の展開に努めます。

③ 可能性を高める雇用・起業の支援

就労環境の改善への呼びかけや雇用促進策に努め、労働環境の向上をめざします。また、情報通信技術の革新や少子・高齢社会を見据えたコミュニティ・ビジネスなどを促進し、地域の課題やニーズ、消費者の志向に対応した事業展開、起業への支援などを進めます。

昭和町商工会館



5 | 安心して暮らせる町を目指す

① 安全な暮らしの確保

道路環境の整備や交通安全施設の整備をはじめ、関係機関の協力を得ながら、交通安全運動の推進に努めます。また、常備消防体制の強化に努めるとともに、消防団の施設・設備の計画的な整備を図ります。さらに、救急医療体制の強化に努めるほか、学校や職場、家庭での救急救命法の普及を図ります。

② 災害に強いまちづくりの推進

様々な災害の発生を想定し、関係機関との連携による総合的な防災対策の強化に努めるとともに、災害に対する人材育成や地域の防災組織の強化を図り、災害による被害の軽減をめざします。また、自然災害に備えて河川改修や排水路の整備などを進めると同時に、建物の耐震化を促進し必要に応じて危険箇所の監視に努めます。

③ 健全な社会環境の維持

地域や関係機関との連携を図り、防犯パトロールや防犯体制の強化を図るほか、街路灯や防犯灯の設置や空き家対策の推進などを進めます。また、消費生活に関する情報提供や意識啓発、違法広告の撤去などに努め、消費者保護の充実を図ります。

防犯・防災アドバイザー委嘱式



6 | 参画と交流の町を目指す

① 住民主役のまちづくりの推進

ホームページなど様々な媒体を活用し、住民と行政とのコミュニケーションを推進するとともに、情報公開などによる説明責任を果たしながら、協働のまちづくりに向けての気運の醸成に努めます。また、まちづくりを担う住民組織やグループの育成を図ると同時に、政策形成の過程で住民参画の機会を拡充します。さらに、差別の撤廃に向けた意識啓発を推進するとともに、女性が積極的に活躍できる風土の醸成に努めます。

② ふれあいのある地域づくりの推進

コミュニティ活動を支援し、住民を主体とした地域課題の解決を促進します。また、国際交流の機会を活用し、国際理解の醸成に努めると同時に、芸術・文化やスポーツなど様々な分野での交流を進めます。さらに、家庭や学校、地域との連携を図りながら、青少年の健全育成に努めます。

③ 自律的で活力ある行政の確立

行政課題の多様化や地方分権の動向に対応して、行政組織・機構の見直しや職員研修の充実に努めます。また、行財政改革や協働政策評価などを進め、透明性や質の高い行政運営を実現します。さらに、民間委託や事務事業の見直しなどにより、財政の効率化・安定化を推進するほか、ふるさと納税など自主財源の確保について検討します。



